

ワーキンググループ報告書の構成について

1 構成の考え方

本ワーキンググループでは、検討した事項を順次公表しているが、すでに公表した事項も含めてとりまとめた報告書とする。

2 構成案

- (1) ワーキンググループ報告書のとりまとめにあたって
- (2) Q & A (地方公共団体財政健全化法との関連及び追加分)
- (3) 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- (4) 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- (5) 財務書類の活用と公表事例

3 公表方法

- ・ ワーキンググループでの議論を踏まえて編集作業
- ・ 委員各位との調整を行い、総務省ホームページ上に公表
- ・ 印刷製本を行い、地方公共団体に配布

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ報告書

骨子案

1 ワーキンググループ報告書とりまとめにあたって

- 財務書類の整備状況
- 整備が進んでいない要因
- 財務書類の作成に必要な庁内体制
- 公会計の普及には、財務書類作成実務の積み重ねが重要であること
- 引き続き地方公共団体に対する支援が重要
- 作成済みの財務書類や作成過程を検証し、実務面での課題の分析が必要
- 必要に応じて手引きの増補が必要

2 Q & A

- 地方公共団体財政健全化法との関連に関するQ & A
- 新地方公会計モデルに関するQ & A 追加版

3 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引

- ※ 公表したものを再掲

4 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引

- ※ 公表したものを再掲

5 財務書類の活用と公表事例

- ※ 別紙参照

5 財務書類の活用と公表事例

【構成の柱】

- 新地方公会計制度研究会報告書で示された整備の目的である
 - ① 資産・債務管理
 - ② 費用管理
 - ③ 財務情報のわかりやすい開示
 - ④ 政策評価、予算編成、決算分析との関係付け
 - ⑤ 地方議会における予算、決算審議での利用ごとに活用、公表事例を紹介する。

- 平成19年10月19日付自治財政局長通知で示している分析の視点について、具体的な事例等を解説する。

- 事例については、岐阜県、宇城市、浜松市、倉敷市のほか、必要に応じて事務局で調査の上、掲載することがある。

【各論】

- ①資産・債務管理
岐阜県（資産管理を連動させた財務会計システム）など

- ②費用管理
宇城市（施設別行政コスト計算書）など

- ③財務情報のわかりやすい開示
浜松市（浜松市の財政の姿）
宇城市（包括年次財務報告書）など

- ④政策評価、予算編成、決算分析との関係付け
基準モデルの活用
分析の視点（平成19年10月19日付自治財政局長通知）

- ⑤地方議会における予算、決算審議での利用